

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	44,921,312,999	I 流動負債	23,474,026,140
現金・預金	41,292,092,488	未払金	22,143,307,279
たな卸資産	678,708,337	未払費用	803,840,786
貯蔵品	670,302,061	リース債務	268,862,547
畜類	8,406,276	預り金	254,084,051
前渡金	1,268,479,999	前受収益	19,500
前払費用	145,660,118	仮受金	3,911,977
未収収益	83,690,099		
未収入金	120,987,883	II 固定負債	2,103,415,236
開発投融資短期貸付金	1,215,727,670	資産見返負債	1,874,844,286
貸倒引当金	△ 7,204,968	資産見返運営費交付金	1,802,985,295
移住投融資短期貸付金	98,816,813	資産見返補助金等	71,858,991
貸倒引当金	△ 10,978,548	長期リース債務	228,555,950
短期入植地割賦元金	558,871	長期前受収益	15,000
貸倒引当金	△ 33,253		
仮払金	30,374,836	負債合計	25,577,441,376
立替金	4,432,654		
II 固定資産	67,726,682,295	I 資本金	88,508,041,131
1 有形固定資産	58,786,115,941	政府出資金	88,508,041,131
建物	43,000,915,204	II 資本剰余金	△ 9,050,279,007
減価償却累計額	△ 6,694,367,841	資本剰余金	△ 100,464,109
減損損失累計額	△ 579,051,861	損益外減価償却累計額	△ 8,365,403,932
構築物	1,475,109,919	損益外減損損失累計額	△ 584,410,966
減価償却累計額	△ 484,550,733		
減損損失累計額	△ 461,505	III 利益剰余金	7,612,791,794
機械装置	254,349,998	積立金	1,819,720,740
減価償却累計額	△ 160,257,999	当期未処分利益	5,793,071,054
車両運搬具	1,307,876,583		
減価償却累計額	△ 617,764,680	資本合計	87,070,553,918
工具器具備品	2,638,261,626		
減価償却累計額	△ 1,248,238,372	負債資本合計	112,647,995,294
土地	19,822,499,867		
建設仮勘定	71,795,735		
2 無形固定資産	15,580,318		
商標権	3,942,441		
電話加入権	7,291,850		
電気等供給施設利用権	4,346,027		
3 投資その他の資産	8,924,986,036		
投資有価証券	39,097		
関係会社株式	43,445,102		
開発投融資長期貸付金	5,614,824,779		
貸倒引当金	△ 59,027,815		
移住投融資長期貸付金	4,601,577,783		
貸倒引当金	△ 2,640,247,308		
長期入植地割賦元金	98,643,727		
貸倒引当金	△ 98,364,814		
長期前払費用	22,193,348		
差入保証金	1,341,902,137		
資産合計	112,647,995,294		
合 計	112,647,995,294	合 計	112,647,995,294

損益計算書
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	162,212,119,770	経常収益	168,103,309,989
業務費	152,110,449,651	運営費交付金収益	161,853,657,684
国・課題別事業計画関係費	4,867,945,569	受託収入	2,591,133,342
技術協力プロジェクト関係費	84,297,866,175	開発投融资収入	173,140,784
無償資金協力関係費	4,400,446,604	入植地事業収入	5,080,461
国民参加型協力関係費	25,593,830,863	移住投融资収入	80,052,794
海外移住関係費	527,111,387	施設利用収入	1,988,278,212
災害援助等協力関係費	556,799,724	寄附金収益	1,718,490
人材養成確保関係費	3,107,723,888	貸倒引当金戻入	202,057,580
事業評価関係費	713,557,996	資産見返運営費交付金戻入	357,083,733
事業附带関係費	8,670,655,374	資産見返補助金等戻入	22,952,330
国内機関関係費	4,080,819,562	財務収益	109,531,989
在外事務所関係費	9,716,747,759	受取利息	109,531,989
業務支援経費	2,527,180,881	雑益	718,622,590
受託経費	2,590,741,043		
減価償却費	459,022,826	臨時利益	714,238
一般管理費	9,943,283,178	固定資産売却益	714,238
財務費用	38,332,678		
支払利息	15,650,423		
外国為替差損	22,682,255		
雑損	120,054,263		
臨時損失	98,833,403		
固定資産除却損	87,540,582		
固定資産売却損	11,292,821		
当期総利益	5,793,071,054		
合 計	168,104,024,227	合 計	168,104,024,227

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 140,639,376,199
	業務支援費支出	△ 2,004,184,737
	受託経費支出	△ 2,952,736,169
	人件費支出	△ 16,031,700,255
	その他の業務支出	△ 170,128,763
	運営費交付金収入	157,515,689,000
	受託収入	2,897,224,271
	貸付金利息収入	250,497,336
	入植地事業収入	14,071,799
	利息収入	5,087,398
	割賦元金	8,984,401
	施設利用収入	2,470,655,535
	寄附金収入	718,490
	その他の収入	741,050,990
	小計	2,091,781,298
	利息の受取額	80,030,591
	利息の支払額	△ 15,650,423
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156,161,466
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,204,635,944
	固定資産の売却による収入	24,739,308
	貸付けによる支出	0
	貸付金の回収による収入	1,941,712,520
	定期預金の預入による支出	△ 2,800,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 1,500,000,000
	関係会社の清算に伴う残余財産の分配による中間収入	35,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,503,184,116
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 252,162,389
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,162,389
IV	資金に係る換算差額	△ 70,232,248
V	資金減少額	△ 1,669,417,287
VI	資金期首残高	6,861,509,775
VII	資金期末残高	5,192,092,488

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		5,793,071,054	
当期総利益	5,793,071,054		
II 利益処分別			
積立金	5,793,071,054		
	<u>5,793,071,054</u>	<u>5,793,071,054</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	152,110,449,651		
一般管理費	9,943,283,178		
財務費用	38,332,678		
雑損	120,054,263		
固定資産除却損	87,540,582		
固定資産売却損	11,292,821	162,310,953,173	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 2,591,133,342		
開発投融资収入	△ 173,140,784		
入植地事業収入	△ 5,080,461		
移住投融资収入	△ 80,052,794		
施設利用収入	△ 1,988,278,212		
寄附金収益	△ 1,718,490		
貸倒引当金戻入	△ 202,057,580		
財務収益	△ 109,531,989		
雑益	△ 718,622,590		
固定資産売却益	△ 714,238	△ 5,870,330,480	
業務費用合計			156,440,622,693
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		2,095,149,834	
損益外固定資産除却相当額		11,990,457	2,107,140,291
III 損益外減損損失相当額			584,410,966
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 2,599,493,616
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			1,332,638,536
VI 行政サービス実施コスト			157,865,318,870

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法を採用しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。これにより資本剰余金は584,410,966円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

25,847,919,306 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 18 事業年度
(1) 退職給付債務	△38,795,681,499
(2) 年金資産	12,947,762,193
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△25,847,919,306
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△25,847,919,306
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△25,847,919,306

(2) 退職給付費用の内訳

	平成 18 事業年度
(1) 勤務費用	926,459,000
(2) 利息費用	501,994,000
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,709,255,689
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△326,484,231

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 18 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

2 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
旧八王子国際センター	研修員宿泊施設	東京都八王子市	土地	522,376,000
			建物	579,051,861
			構築物	461,505
電話加入権	電話加入権	東京都渋谷区	電話加入権	12,189,450

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、全国内機関を対象とした「総合的あり方調査」の結果を踏まえ、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年3月をもって閉鎖したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

資産名称	種類	減損額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	建物	579,051,861	※1
	構築物	461,505	※1
電話加入権	電話加入権	4,897,600	※2

※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

※2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
中部国際センター	研修員宿泊施設	愛知県名古屋市	土地	452,715,000
			建物	136,146,419
			構築物	1,921,664

イ 使用しなくなる日

平成20年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

中部国際センターは、中部圏における研修事業、市民参加協力事業の拠点として整備するため、平成15年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に建替えの計画が示されたため、使用しないという決定を行っております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)(※)	減損額(見込額)
中部国際センター	土地	452,715,000	452,715,000	0
	建物	119,117,923	119,117,923	0
	構築物	1,519,055	1,519,055	0

※回収可能サービス価額は、使用しなくなる日における帳簿価額を見込んでおります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	41,292,092,488 円
定期預金	△34,600,000,000 円
譲渡性預金	△ 1,500,000,000 円
資金の期末残高	5,192,092,488 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	10,312,109 円
工具器具備品	96,815,238 円
合 計	107,127,347 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 35,470,269 円は、出向職員（延べ 37 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。また、関連会社は日伯農業開発協力株式会社のみですが、同社は平成 17 年 10 月 20 日に解散決議を行い、当期末において清算手続中であります。したがって、同社は通常の営業活動を行っておりませんので、持分法を適用した場合の損益等は記載しておりません。なお、直近の財政状態（平成 19 年 3 月 31 日現在）は以下の通りであります。

純資産高	105,748,857 円
機構の持分相当	52,874,429 円
同社株式の帳簿価額	43,445,102 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	382,523,415	73,580,508	0	456,103,923	69,420,041	31,308,244	0	0	386,683,882	
	構築物	12,925,500	647,850	0	13,573,350	1,733,343	1,005,323	0	0	11,840,007	
	機械装置	34,661,564	17,554,167	0	52,215,731	6,798,799	3,704,616	0	0	45,416,932	
	車両運搬具	508,229,965	216,993,956	25,486,390	699,737,531	186,120,043	85,653,914	0	0	513,617,488	
	工具器具備品	1,282,600,750	296,979,581	11,557,645	1,568,022,686	578,124,422	336,921,474	0	0	989,898,264	
	計	2,220,941,194	605,756,062	37,044,035	2,789,653,221	842,196,648	458,593,571	0	0	1,947,456,573	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	42,156,354,655	398,558,094	10,101,468	42,544,811,281	6,624,947,800	1,735,227,856	579,051,861	0	579,051,861	35,340,811,620
	構築物	1,461,536,569	0	0	1,461,536,569	482,817,390	113,948,045	461,505	0	461,505	978,257,674
	機械装置	208,204,937	0	6,070,670	202,134,267	153,459,200	16,518,298	0	0	0	48,675,067
	車両運搬具	625,393,803	0	17,254,751	608,139,052	431,644,637	85,805,106	0	0	0	176,494,415
	工具器具備品	1,187,257,692	2,522,850	119,541,602	1,070,238,940	670,113,950	142,937,122	0	0	0	400,124,990
	計	45,638,747,656	401,080,944	152,968,491	45,886,860,109	8,362,982,977	2,094,436,427	579,513,366	0	579,513,366	36,944,363,766
非償却資産	土地	19,825,543,764	0	3,043,897	19,822,499,867	0	0	0	0	0	19,822,499,867
	建設仮勘定	9,817,500	71,795,735	9,817,500	71,795,735	0	0	0	0	0	71,795,735
	計	19,835,361,264	71,795,735	12,861,397	19,894,295,602	0	0	0	0	0	19,894,295,602
有形固定資産合計	建物	42,538,878,070	472,138,602	10,101,468	43,000,915,204	6,694,367,841	1,766,536,100	579,051,861	0	579,051,861	35,727,495,502
	構築物	1,474,462,069	647,850	0	1,475,109,919	484,550,733	114,953,368	461,505	0	461,505	990,097,681
	機械装置	242,866,501	17,554,167	6,070,670	254,349,998	160,257,999	20,222,914	0	0	0	94,091,999
	車両運搬具	1,133,623,768	216,993,956	42,741,141	1,307,876,583	617,764,680	171,459,020	0	0	0	690,111,903
	工具器具備品	2,469,858,442	299,502,431	131,099,247	2,638,261,626	1,248,238,372	479,858,596	0	0	0	1,390,023,254
	土地	19,825,543,764	0	3,043,897	19,822,499,867	0	0	0	0	0	19,822,499,867
	建設仮勘定	9,817,500	71,795,735	9,817,500	71,795,735	0	0	0	0	0	71,795,735
	計	67,695,050,114	1,078,632,741	202,873,923	68,570,808,932	9,205,179,625	2,553,029,998	579,513,366	0	579,513,366	58,786,115,941
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	4,292,550	0	0	4,292,550	1,166,786	429,255	0	0	0	3,125,764
	計	4,292,550	0	0	4,292,550	1,166,786	429,255	0	0	0	3,125,764
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	322,873	113,955	0	0	0	816,677
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	4,897,600	0	4,897,600	7,291,850
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	2,098,082	599,452	0	0	0	4,346,027
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	2,420,955	713,407	4,897,600	0	4,897,600	12,454,554
無形固定資産合計	商標権	5,432,100	0	0	5,432,100	1,489,659	543,210	0	0	0	3,942,441
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	4,897,600	0	4,897,600	7,291,850
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	2,098,082	599,452	0	0	0	4,346,027
	計	24,065,659	0	0	24,065,659	3,587,741	1,142,662	4,897,600	0	4,897,600	15,580,318
投資その他の資産	投資有価証券	36,220	4,096	1,219	39,097	0	0	0	0	0	39,097
	関係会社株式	428,445,102	0	385,000,000	43,445,102	0	0	0	0	0	43,445,102
	開発投融資長期貸付金	6,945,952,449	0	1,331,127,670	5,614,824,779	0	0	0	0	0	5,614,824,779
	貸倒引当金(固定)	△63,282,584	△59,027,815	△63,282,584	△59,027,815	0	0	0	0	0	△59,027,815
	移住投融資長期貸付金	5,023,497,110	3,203,923	425,123,250	4,601,577,783	0	0	0	0	0	4,601,577,783
	貸倒引当金(固定)	△2,947,910,203	△2,640,247,308	△2,947,910,203	△2,640,247,308	0	0	0	0	0	△2,640,247,308
	長期入植地割賦元金	105,518,329	587,287	7,461,889	98,643,727	0	0	0	0	0	98,643,727
	貸倒引当金(固定)	△104,719,088	△98,364,814	△104,719,088	△98,364,814	0	0	0	0	0	△98,364,814
	長期前払費用	0	22,193,348	0	22,193,348	0	0	0	0	0	22,193,348
	差入保証金	1,328,519,106	26,293,552	12,910,521	1,341,902,137	0	0	0	0	0	1,341,902,137
	計	10,716,056,441	△2,745,357,731	△954,287,326	8,924,986,036	0	0	0	0	0	8,924,986,036

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	745,263,789	245,547,144	2,420	320,511,292	0	670,302,061	
切手	1,198,441	1,720,715	2,420	1,861,231	0	1,060,345	
葉書	103,000	134,150	0	133,250	0	103,900	
印紙	46,357	61,783	0	65,620	0	42,520	
ガソリンチケット	7,789,640	19,448,103	0	17,122,419	0	10,115,324	
プリペイドカード	6,292,600	17,494,708	0	18,183,695	0	5,603,613	
回数券	329,386	1,372,441	0	1,182,911	0	518,916	
その他(金券類)	162	1,140,970	0	955,500	0	185,632	
備蓄物資	729,504,203	204,174,274	0	281,006,666	0	652,671,811	
英国(フランクフルト倉庫)	68,913,238	26,961,168	0	16,432,678	0	79,441,728	
シンガポール	131,832,326	61,709,851	0	53,357,286	0	140,184,891	
米国	106,088,502	16,554,769	0	17,314,690	0	105,328,581	
本部(成田倉庫)	382,873,886	91,984,878	0	185,778,432	0	289,080,332	
南アフリカ共和国	39,796,251	6,963,608	0	8,123,580	0	38,636,279	
畜類	9,318,769	0	2,353	0	914,846	8,406,276	
合 計	754,582,558	245,547,144	4,773	320,511,292	914,846	678,708,337	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
		日伯農業開発協力㈱	43,445,102	52,874,429	43,445,102	0	
	計	43,445,102	52,874,429	43,445,102	0		
貸借対照表計上額合計				43,445,102			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	電話債券	32,044	—	39,097	(2,877)	0	
	計	32,044	—	39,097	(2,877)	0	
貸借対照表計上額合計				39,097			

※当期費用に含まれた評価差額はすべて為替差損益であります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	1,480,945,754	1,215,727,670	1,480,945,754	0	1,215,727,670	
移住投融資貸付金	68,565,422	98,051,560	65,361,499	2,438,670	98,816,813	
入植地割賦元金	731,636	557,627	731,636	△ 1,244	558,871	
(小 計)	1,550,242,812	1,314,336,857	1,547,038,889	2,437,426	1,315,103,354	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	6,945,952,449	0	115,400,000	1,215,727,670	5,614,824,779	
移住投融資貸付金	5,023,497,110	3,203,923	232,983,282	192,139,968	4,601,577,783	
入植地割賦元金	105,518,329	0	6,904,262	△ 29,660	98,643,727	
(小 計)	12,074,967,888	3,203,923	355,287,544	1,407,837,978	10,315,046,289	
合 計	13,625,210,700	1,317,540,780	1,902,326,433	1,410,275,404	11,630,149,643	

※当期減少その他は長期から短期へ、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	1,480,945,754	△ 265,218,084	1,215,727,670	11,244,329	△ 4,039,361	7,204,968	
一般債権	852,722,670	363,005,000	1,215,727,670	376,070	6,828,898	7,204,968	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 448,327,670円 連帯保証 390,400,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	628,223,084	△ 628,223,084	0	10,868,259	△ 10,868,259	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	6,945,952,449	△ 1,331,127,670	5,614,824,779	63,282,585	△ 4,254,770	59,027,815	
一般債権	3,365,327,965	2,249,496,814	5,614,824,779	1,337,781	57,690,034	59,027,815	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 1,247,227,295円 連帯保証 1,160,073,000円 担保(国債)提供 3,900,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 3,203,624,484円
貸倒懸念債権	3,580,624,484	△ 3,580,624,484	0	61,944,804	△ 61,944,804	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	8,426,898,203	△ 1,596,345,754	6,830,552,449	74,526,914	△ 8,294,131	66,232,783	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	68,565,422	30,251,391	98,816,813	9,105,488	1,873,060	10,978,548	
一般債権	68,565,422	30,251,391	98,816,813	9,105,488	1,873,060	10,978,548	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	5,023,497,110	△ 421,919,327	4,601,577,783	2,947,910,203	△ 307,662,895	2,640,247,308	
一般債権	2,393,435,087	△ 186,965,884	2,206,469,203	317,848,180	△ 72,709,452	245,138,728	
貸倒懸念債権	24,787,322	△ 24,152,062	635,260	24,787,322	△ 24,152,062	635,260	
破産更正債権等	2,605,274,701	△ 210,801,381	2,394,473,320	2,605,274,701	△ 210,801,381	2,394,473,320	
(移住投融資計)	5,092,062,532	△ 391,667,936	4,700,394,596	2,957,015,691	△ 305,789,835	2,651,225,856	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	731,636	△ 172,765	558,871	46,532	△ 13,279	33,253	
一般債権	731,636	△ 172,765	558,871	46,532	△ 13,279	33,253	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更正債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	105,518,329	△ 6,874,602	98,643,727	104,719,088	△ 6,354,274	98,364,814	
一般債権	853,525	△ 556,967	296,558	54,284	△ 36,639	17,645	
貸倒懸念債権	526,918	△ 526,918	0	526,918	△ 526,918	0	
破産更正債権等	104,137,886	△ 5,790,717	98,347,169	104,137,886	△ 5,790,717	98,347,169	
(入植地割賦元金計)	106,249,965	△ 7,047,367	99,202,598	104,765,620	△ 6,367,553	98,398,067	
合 計	13,625,210,700	△ 1,995,061,057	11,630,149,643	3,136,308,225	△ 320,451,519	2,815,856,706	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	88,508,041,131	0	0	88,508,041,131	
	計	88,508,041,131	0	0	88,508,041,131	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	53,476,464	18,717,134	3,490,786	68,702,812	差入保証金設定に伴う増加等
	基準第86特定資産	1,333,500	0	0	1,333,500	
	損益外固定資産除売却差額	△ 22,629,595	△ 55,491,027	△ 962,468	△ 77,158,154	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 79,620,518	△ 13,721,749	0	△ 93,342,267	リース契約終了に伴う増加
	計	△ 47,440,149	△ 50,495,642	2,528,318	△ 100,464,109	
	損益外減価償却累計額	△ 6,386,419,394	△ 2,095,149,834	△ 116,165,296	△ 8,365,403,932	除却に伴う減少
	計	△ 6,386,419,394	△ 2,095,149,834	△ 116,165,296	△ 8,365,403,932	
	損益外減損損失累計額	0	△ 584,410,966	0	△ 584,410,966	固定資産の減損に伴う増加
	計	0	△ 584,410,966	0	△ 584,410,966	
	差 引 計	△ 6,433,859,543	△ 2,730,056,442	△ 113,636,978	△ 9,050,279,007	

(7) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	964,278,921	855,441,819	0	1,819,720,740	平成17年度利益処分による増加
合 計	964,278,921	855,441,819	0	1,819,720,740	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	289,307,624	0	289,307,624	0	0	289,307,624	0
平成16年度	300,306,948	0	300,306,948	0	0	300,306,948	0
平成17年度	4,437,037,233	0	4,437,037,233	0	0	4,437,037,233	0
平成18年度	0	157,515,689,000	156,827,005,879	670,169,928	18,513,193	157,515,689,000	0
合計	5,026,651,805	157,515,689,000	161,853,657,684	670,169,928	18,513,193	162,542,340,805	0

運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成15年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	289,307,624
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	289,307,624
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：289,307,624円 (業務費：289,307,624円) ③運営費交付金振替額の積算根拠 自己収入がないため、費用の全額に運営費交付金を充当しております。		

②平成16年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	300,306,948
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	300,306,948
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：300,306,948円 (交付金事業費：76,567,326円、業務費：223,739,622円) ③運営費交付金振替額の積算根拠 自己収入がないため、費用の全額に運営費交付金を充当しております。		

③平成17年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,378,280,261
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	4,378,280,261
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：4,378,280,261円 (交付金事業費：688,576,621円、業務費：3,689,703,640円) ③運営費交付金振替額の積算根拠 自己収入がないため、費用の全額に運営費交付金を充当しております。		
会計基準第80第3項による振替額	58,756,972	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計	4,437,037,233	

④平成18年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	151,765,610,060
	資産見返運営費交付金	670,169,928
	資本剰余金	18,513,193
	計	152,454,293,181
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：157,244,251,069円 (業務費：148,043,644,269円、一般管理費：9,042,219,227円、支払利息：15,650,423円 外国為替差損：22,682,255円、雑損：120,054,263円) ㊧ リース債務支払額：245,998,187円 ㊨ 自己収入に係る収益計上額：5,870,330,480円 (受託収入：2,591,133,342円、開発投融資収入：173,140,784円、寄付金収益：1,718,490円 入植地事業収入 5,080,461円、移住投融資収入 80,052,794円、雑益 718,622,590円 施設利用収入：1,988,278,212円、受取利息：109,531,989円、固定資産売却益：714,238円 貸倒引当金戻入：202,057,580円) ㊩ 固定資産取得額：670,169,928円 (備蓄物資：203,973,328円、差入保証金：623,389円、建物：63,457,258円、構築物：647,850円 機械装置：20,067,568円、車両運搬具：192,215,782円、工具器具備品：189,184,753円) ㊪ 差入保証金計上額：18,513,193円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。		
会計基準第80第3項による振替額	5,061,395,819	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計	157,515,689,000	

運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	185,700	10	0	0
職員	(25,689)	(13)	(0)	(0)
	14,850,453	1,337	1,307,676	63
合計	(25,689)	(13)	(0)	(0)
	15,036,153	1,347	1,307,676	63

① 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

③ 支給人員数

年間平均支給人員数により記載しております。

④ その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	法人共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	4,867,945,569	0	0	0	4,867,945,569
技術協力プロジェクト関係費	84,292,348,244	0	5,517,931	0	84,297,866,175
無償資金協力関係費	4,400,446,604	0	0	0	4,400,446,604
国民参加型協力関係費	25,593,830,863	0	0	0	25,593,830,863
海外移住事業費	527,111,387	0	0	0	527,111,387
災害援助等協力関係費	556,799,724	0	0	0	556,799,724
人材養成確保関係費	3,107,723,888	0	0	0	3,107,723,888
事業評価関係費	713,557,996	0	0	0	713,557,996
事業附帯関係費	8,670,655,374	0	0	0	8,670,655,374
国内機関関係費	4,080,819,562	0	0	0	4,080,819,562
在外事務所関係費	9,716,747,759	0	0	0	9,716,747,759
業務支援経費	0	0	2,527,180,881	0	2,527,180,881
受託経費	0	2,590,741,043	0	0	2,590,741,043
一般管理費	9,638,549,109	0	304,734,069	0	9,943,283,178
その他費用	497,355,504	0	0	120,054,263	617,409,767
計	156,663,891,583	2,590,741,043	2,837,432,881	120,054,263	162,212,119,770
事業収益					
運営費交付金収益	161,853,657,684	0	0	0	161,853,657,684
その他収益	380,036,063	2,591,133,342	2,375,837,921	902,644,979	6,249,652,305
計	162,233,693,747	2,591,133,342	2,375,837,921	902,644,979	168,103,309,989
事業損益(収益－費用)	5,569,802,164	392,299	△461,594,960	782,590,716	5,891,190,219
総資産	6,813,749,552	83,292	72,909,849	105,761,252,601	112,647,995,294

(注) 1 事業の種類別の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却等相当額

運営費交付金事業 (1,993,192,246)

法人共通 (113,948,045)

3 損益外減損損失相当額

運営費交付金事業 (5,359,105)

法人共通 (579,051,861)

4 引当外退職給付増加見積額

運営費交付金事業 (2,599,493,616)

(11) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金 (単位：円)

区 分	期末有高	摘 要
現金	1,909,555	
外貨現金	37,601,863	
普通預金	3,712,729,156	
外貨当座預金	1,439,851,914	
定期預金	34,600,000,000	
譲渡性預金	1,500,000,000	
合 計	41,292,092,488	

2 未払金 (単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発生年月日	摘 要
業務費	20,812,136,964	富士通(株)他	平成19年3月30日	
一般管理費	172,356,166	大星ビル管理(株)他	平成19年3月30日	
業務支援経費	88,478,348	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 他	平成19年3月30日	
受託費	1,025,278,123	日本工営(株)他	平成19年3月30日	
施設整備費	45,057,678	(株)石本建築設計所 他	平成19年3月30日	
合 計	22,143,307,279			



3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
業務費		152,110,449,651
国・課題別事業計画関係費		4,867,945,569
業務委託費	1,169,319,365	
旅費交通費	933,893,474	
専門家等手当	2,334,868,993	
その他経費	429,863,737	
技術協力プロジェクト関係費		84,297,866,175
業務委託費	34,104,226,130	
旅費交通費	15,191,679,978	
専門家等手当	12,904,214,184	
機材購送費	7,310,109,656	
その他経費	14,787,636,227	
無償資金協力関係費		4,400,446,604
業務委託費	3,582,728,813	
旅費交通費	479,006,387	
その他経費	338,711,404	
国民参加型協力関係費		25,593,830,863
業務委託費	3,916,285,856	
旅費交通費	4,128,631,497	
専門家等手当	14,180,066,344	
その他経費	3,368,847,166	
海外移住関係費		527,111,387
業務委託費	256,216,316	
助成金	164,626,300	
その他経費	106,268,771	
災害援助等協力関係費		556,799,724
業務委託費	238,410,439	
旅費交通費	91,423,626	
機材購送費	169,494,137	
その他経費	57,471,522	
人材養成確保関係費		3,107,723,888
業務委託費	408,814,346	
旅費交通費	237,275,963	
専門家等手当	1,702,597,035	
その他経費	759,036,544	
事業評価関係費		713,557,996
業務委託費	373,351,383	
旅費交通費	277,265,147	
その他経費	62,941,466	
事業附帯関係費		8,670,655,374
業務委託費	4,256,397,316	
旅費交通費	994,120,969	
専門家等手当	1,251,491,536	
保険料	494,259,570	
その他経費	1,674,385,983	
国内機関関係費		4,080,819,562
人件費	2,757,665,583	
業務委託費	300,531,820	
賃借料	226,207,867	
光熱水料	298,953,594	
その他経費	497,460,698	
在外事務所関係費		9,716,747,759
人件費	5,927,642,255	
賃借料	997,439,999	
旅費交通費	484,810,392	
専門家等手当	1,450,888,071	
その他経費	855,967,042	
業務支援経費		2,527,180,881
人件費	440,456,877	
業務委託費	1,611,946,191	
光熱水料	212,809,643	
その他経費	261,968,170	
受託経費		2,590,741,043
業務委託費	2,091,778,185	
その他経費	498,962,858	
減価償却費		459,022,826
一般管理費		9,943,283,178
一般管理費		9,943,283,178
人件費	7,110,755,824	
賃借料	1,056,810,937	
その他経費	1,775,716,417	

(1 2) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人の名称	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号 日土地西新宿ビル	東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
事業内容	①国際協力事業の実施に関する協力 ②独立行政法人国際協力機構等の活動に関する知識の内外への普及 ③技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 ④国際協力の事業に携わる者の福利厚生 ⑤その他前項目の目的を達成するために必要な事業	①わが国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 ②国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 ③上記①または②の事業に係る援助完了後のフォローアップ及びアフター活動 ④国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究等 ⑤国際協力事業推進のための啓発活動 ⑥その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員員数	役員 8名 (うち非常勤6名) 職員 156名 (平成19年3月31日現在)	役員 11名 (うち非常勤10名) 職員 126名 (平成19年3月31日現在)
役員氏名	理事長 諏訪 龍 (元国際協力事業団 理事) 専務理事 木下 健 (元国際協力機構 中南米部長) 理事 金子 節志 (国際協力機構 理事 現任) (非常勤) 理事 金丸 守正 (国際協力機構 人事部長 現任) (非常勤) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 監事 大澤 尚正 (元国際協力事業団 業務監査室長) (非常勤)	理事長 佐々木 高久 (非常勤) 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 諏訪 龍 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 理事 黒木 雅文 (国際協力機構 理事 現任) (非常勤)
基本財産	999,438,927円	387,000,000円
資産	5,268,263,312円	1,685,065,969円
負債	1,572,162,340円	701,749,795円
正味財産	3,696,100,972円	983,316,174円
当期収入合計額	13,701,681,516円	3,095,673,380円
当期支出合計額	12,521,216,610円	2,984,319,013円
当期収支差額	1,180,464,906円	111,354,367円
営業収益	該当なし	該当なし
経常損益	該当なし	該当なし
当期損益	該当なし	該当なし
当期未処分利益	該当なし	該当なし
関連公益法人の基本財産に対する出捐、拠出金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権債務の明細	未払金 1,126,096,921円	未払金 161,460,487円
関連公益法人の総売上高(A)とJICAの発注に係る売上高及びその割合(B)	(A) 12,228,238,985円 (B) 8,632,251,920円、70.6%	(A) 2,993,756,440円 (B) 547,686,241円、18.3%
関連公益法人とJICAの取引引きの関連図	<p>国際協力機構 → (財)日本国際協力センター (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (財)日本国際協力システム (業務委託)</p>

法人の名称	社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
所在地	東京都渋谷区広尾4-2-24 国際協力機構広尾センター内	東京都渋谷区広尾4-2-24 国際協力機構広尾センター内
事業内容	①開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 ②国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 ③開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入れと研修に関する事業等	①協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること ②青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること ③協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等
役員員数	役員 22名（うち非常勤20名） 職員 296名（平成19年3月31日現在）	役員 26名（うち非常勤25名） 職員 18名（平成19年3月31日現在）
役員氏名	会長 金子 洋三（元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長） 常務理事 新保 昭治（元国際協力事業団 中国事務所長）（非常勤） 常務理事 駒澤 彰夫（元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役）	会長 足立 房夫（非常勤） 副会長 青木 盛久（元国際協力事業団 理事）（非常勤） 常任理事 小宮 英夫（元国際協力機構 駒ヶ根訓練所長） 理事 大塚 正明（国際協力機構 青年海外協力隊事務局長 現任）（非常勤） 理事 駒澤 彰夫（元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役）（非常勤）
基本財産	179,579,230円	25,051,400円
資産	1,971,567,678円	121,740,415円
負債	429,252,996円	17,689,454円
正味財産	1,542,314,682円	104,050,961円
当期収入合計額	899,015,498円	203,086,180円
当期支出合計額	869,184,809円	210,847,383円
当期収支差額	29,830,689円	△7,761,203円
営業収益	1,777,721,700円	該当なし
経常損益	54,036,722円	該当なし
当期損益	23,663,571円	該当なし
当期末処分利益	383,437,542円	該当なし
関連公益法人の基本財産に対する出捐、拠出寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権債務の明細	未払金 181,000,231円	未払金 55,481,905円
関連公益法人の売上高（A）とJICAの発注に係る売上高及びその割合（B）	（A） 2,625,759,079円 （B） 2,505,176,648円、95.4%	（A） 203,052,807円 （B） 143,269,675円、70.6%
関連公益法人とJICAの取り引きの関連図		

法人の名称	日伯農業開発協力株式会社
所在地	東京都千代田区一番町19番地全国農業共済会館
事業内容	ブラジル・セラード地帯で実施されている日伯農業開発協力事業を推進するために設立された現地法人に対する出資、経営への企画等
役員員数	役員13名（うち非常勤13名）（平成19年3月31日現在）
役員氏名	代表清算人 眞木 秀郎（元国際協力事業団 副総裁）（非常勤） 代表清算人 永井 英（元国際協力事業団 農林水産開発調査部長）（非常勤） 清算人 松本 有幸（国際協力機構 理事 現任）（非常勤） 監査役 斎藤 正次（元国際協力事業団 ブラジル事務所長）（非常勤）
資産	106,757,557円
負債	1,008,700円
純資産	105,748,857円
営業収益	該当なし
経常損益	該当なし
当期損益	該当なし
当期末処分利益	該当なし
JICAが保有する当該会社の株式	<ul style="list-style-type: none"> ・取得価格 43,445,102円 ・貸借対照表計上額 43,445,102円 ・当事業年度において残余財産分配金385,000,000円を減額しております。 ・根拠法：国際協力機構法附則第3条（3） ・法令の規定： （3） 当分の間、旧法第21条第1項第3号イ又はロの規定による貸付け又は出資の対象となった事業及び前号の規定による貸付けの対象となった事業に必要な調査及び技術の指導を行うこと。
関連会社の総売上高（A）とJICAの発注に係る売上高及びその割合（B）	（A）なし （B）なし
関連会社とJICAの取り引きの関連図	